

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU

第89期中間報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



富士通フロンテック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社に対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成15年9月30日をもちまして、第89期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに当中間期の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争による世界経済の先行き不透明感やSARSの発生によるアジア経済の一時的停滞などの影響を受けて厳しい情勢下でのスタートとなりましたが、後半からは、株価水準が上昇傾向に転じたことや、企業の設備投資に持ち直しの気配が現れ、失業率にも若干の改善が見られるなど、わずかながら回復の兆しが見えてまいりました。

そのような環境のなかで、当社は本年4月1日より「SF（Scrum Forward）2004」を展開し、「さらなる利益体質への改善」と「カスタマフォーカス主体の企業文化創造」をテーマに、全社運動に取り組んでおります。当中間期は、IT投資が抑制傾向にある厳しい市場環境のもと、既存の事業分野において新技術投入や機能強化による付加価値の高い製品の供給を行うなど競争力強化に努めるとともに、中国市場への本格参入に向けた体制の整備、顧客の機器導入から運用までをトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）サービスの提供、および自主製品の拡販など積極的な事業活動を展開いたしました。その結果、受注高は37,835百万円、売上高は41,484百万円となり、損益面では、経常利益794百万円、中間純利益は398百万円を計上し、期初計画は上回る事ができましたが、金融・自動機など需要が集中した前年同期の業績までには至りませんでした。

なお、本年10月1日、中国上海市に当社全額出資の子会社「富士通先端科技（上海）有限公司」を設立し、成長を続ける中国市場における金融・流通・表示システム事業の拡大を図ってまいります。

株主の皆様への中間配当金につきましては、平成15年10月29日開催の取締役会において、1株につき5円とし、支払開始日を平成15年12月1日とさせていただきますので、併せてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年11月



代表取締役社長

宮澤達士

金融・自動機部門

金融・自動機部門につきましては、大手銀行など国内営業店向け端末のシステム更改需要が前年度で一段落する一方で、平成16年7月の新紙幣発行を控え、ATM、公営競技関連機器ともに改造・リプレースの需要が活発化しつつあります。市場環境は、より低価格・高機能の製品を求めて厳しさを増しておりますが、海外生産のウエイトを大幅に増やしてローコスト化を推進し、競争力の強化に努めました結果、売上高は29,769百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

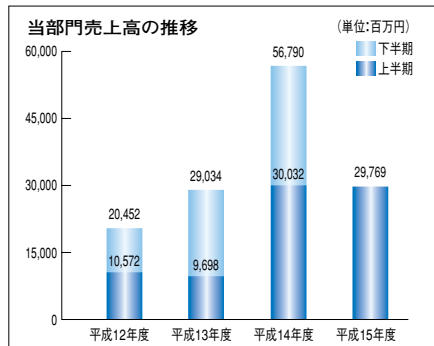
自動機関連では、高品質で新紙幣への対応機能に優れた新機種「FACT-V model10」が、多くの金融機関から高い評価をいただき、ATMの主力として大きな成果をあげております。また、活性化する既存自動機の改造需要につきましては、全社をあげて体制を整備し順調に対応を進めております。

公営競技関連では、新紙幣対応型機種への更改時期が前倒しされたことに伴い需要が増加し、受注・売上とも伸長いたしました。

コンポーネント関連では、活性化する中国市場や欧州ユーロ通貨圏など海外に向けたユニット単体のビジネスが好調に推移しております。



新紙幣対応型BRU
(還流型紙幣取扱いユニット)



流通部門

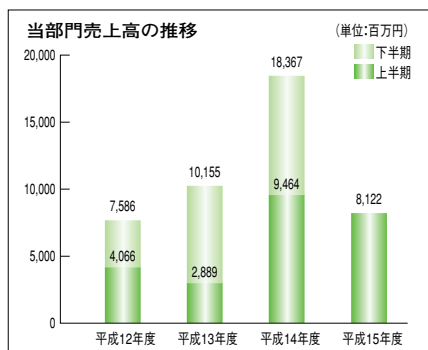
流通部門につきましては、百貨店の売上低迷など流通業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、POS、ハンディ端末とも価格競争が激しくなっております。そのなかで、利便性の向上、商品管理の簡素化といった市場のニーズに対応する新機能の搭載、ICカード技術や独自の設計技術を活かした製品開発、海外調達によるコスト合理化を推進し、競争力の強化を図りましたが、流通業界の投資先送りなどから、売上高は8,122百万円（前年同期比14.2%減）にとどまりました。

主な売上につきましては、大手運輸会社に小型で頑丈なバーコードリーダー一体型ハンディターミナルをご採用いただきましたほか、国内スーパーマーケット向けPOSシステムが堅調に推移いたしました。

また、ICカード技術を応用した新商品では、政府のe-Japan構想に基づく公的個人認証サービスに対応した個人認証用電子鍵（秘密鍵／公開鍵）を生成する「鍵ペア生成装置」が、実績に寄与しております。



スーパーマーケット向けPOSターミナル



表示・工機部門

表示部門につきましては、景気低迷による投資抑制が続くなかで、大幅な需要の増加は見込めない環境にありますが、製造の効率化など競争力の強化と収益改善に向けた構

造改革の成果は徐々に現れており、さらに自発光型大型表示ビジネス市場での優位を目指してコストパフォーマンスの向上を図り、ソリューションビジネスの強化などを推進いたしました。工機部門につきましては、精密加工分野で高難度の特殊技術を伴う金型・部品加工に絞り込んだ事業活動を展開いたしました。その結果、売上高は3,593百万円（前年同期比12.5%増）を計上することができました。

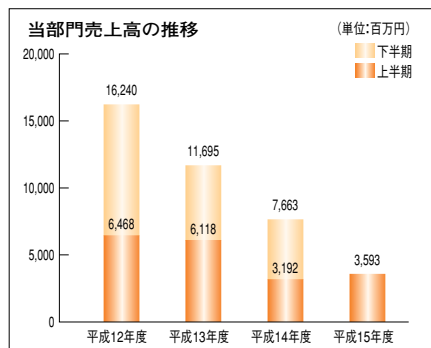
表示機器では、レース場向け、およびせり市場向け表示システムの需要が好調に推移いたしました。レース場関連では、前期に新規開発した屋外仕様のフルカラーLED*1ユニット（製品名：Flex Sign）を使用し、世界最大級の画面サイズ（16m×31m）を持つ映像装置を川崎競馬場に納入したのをはじめ、馬場内映像装置を船橋競馬場、場外表示システムをオフトひたちなかに、それぞれご採用いただきました。また、タッチパネル式パソコン（製品名：Infotouch）をベースとし、自席でオッズ情報や成績情報を検索しながら投票できる端末を開発し、京王閣競輪場、松戸競輪場でご利用いただいております。せり市場関連では、中古車せりシステムが順調に伸展いたしました。医療関連では、15型LCD*2ユニットを表示媒体とする薄型の中待合表示盤を、川口市立医療センターに納入いたしました。

*1 LED（Light Emitting Diode）：発光ダイオード

*2 LCD（Liquid Crystal Display）：液晶ディスプレイ



川崎競馬場向け大型映像装置（キングビジョン）



研究開発の状況

金融・自動機関係では、新紙幣に対応した紙幣鑑別ユニットと、新紙幣導入期から旧紙幣との混在期、旧紙幣回収期まで紙幣の運用段階に応じ柔軟に対応できる能力を備えたミドルウェアを開発いたしました。ATMでは、小型ながら高速発行処理能力と多種大容量の通帳収納機能を持つFACT-Vシリーズ「通帳繰越機ミニタイプ」を製品化し、シリーズの拡充を図りました。コンポーネントでは、小型・安価ながら通帳から単票まで様々な媒体に対応可能な銀行窓口用通帳プリンタ、USBインタフェースに対応した多機能自動機用通帳プリンタを、それぞれ海外向けに開発いたしました。また、都市銀行などの金融機関での稼働実績をもとに、OCR専用の帳票だけでなく、サイズやレイアウトの異なる複数種の帳票を自動判別して文字認識を行うことのできる高精度のイメージ処理パッケージ「AutoENTRY V3」を開発し、金融機関以外のユーザにも手軽に使用できるよう製品化いたしました。

流通関係では、富士通株式会社・富士通研究所と共同で、電源なしでも常時表示可能な液晶を搭載し、非接触ICカードに適用可能な世界初の超薄型ディスプレイパネル「ペーパーLCD」を開発いたしました。

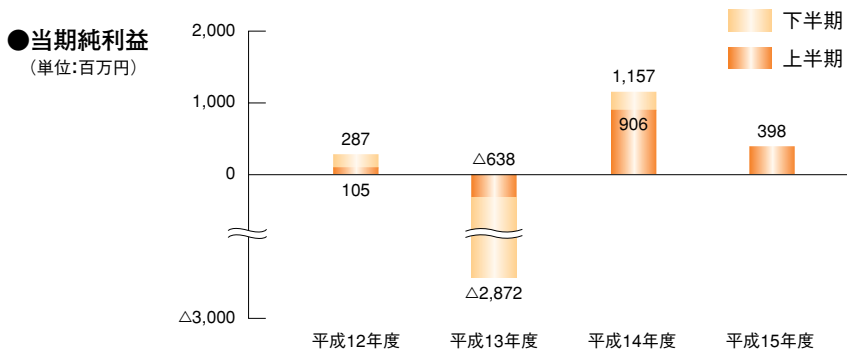
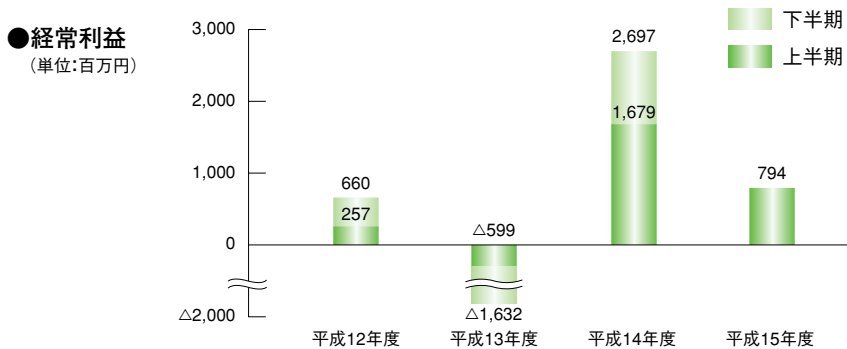
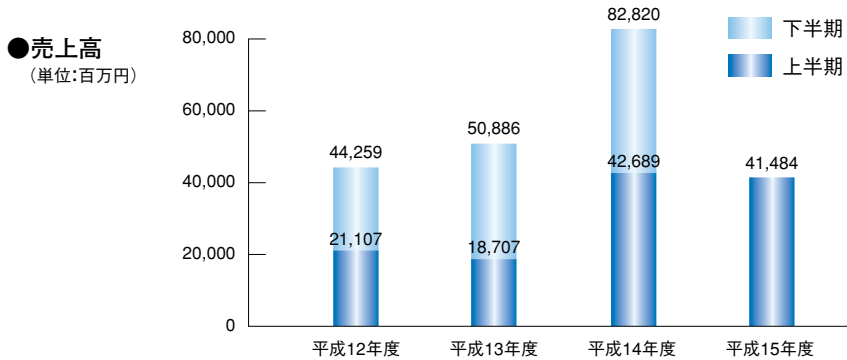
表示関係では、機能・操作性を改良し、予約受付時間の大幅な短縮を実現した施設予約管理システムを開発いたしました。

設備投資の状況

当上半期は総額408百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、新紙幣需要対応のための量産製造関連設備、生産管理効率化のための社内情報システムなどです。

業績の推移



中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	33,329	38,592	36,744	流動負債	18,616	21,157	21,210
現金及び預金	4,954	1,023	1,828	支払手形	1,684	1,716	1,318
預 け 金	—	5,500	—	買掛金	12,947	14,612	15,411
受取手形	399	584	646	未払金	2,178	2,183	2,677
売掛金	14,850	16,013	21,351	未払費用	1,403	1,642	1,608
短期貸付金	—	—	395	未払法人税等	20	264	25
製 品	1,103	3,097	1,621	前受金	293	679	36
材 料	5,194	5,032	4,510	仮受金	—	0	49
仕掛品	4,628	4,643	4,699	設備支払手形	1	4	3
繰延税金資産	145	857	269	その他流動負債	84	53	78
その他流動資産	2,062	1,873	1,436	固定負債	3,660	3,193	2,949
貸倒引当金	△ 8	△ 33	△ 15	長期未払金	1,401	639	639
固定資産	14,749	11,942	13,356	退職給付引当金	2,202	2,481	2,234
有形固定資産	8,940	8,152	8,688	役員退職慰労引当金	56	72	74
建物及び構築物	4,272	3,957	4,106	負債合計	22,276	24,351	24,159
機械及び装置	750	609	666	(資本の部)			
工具器具及び備品	1,967	1,761	1,758	資本金	8,457	8,457	8,457
土 地	1,807	1,806	1,806	資本剰余金	8,222	8,222	8,222
建設仮勘定	142	16	349	資本準備金	8,222	8,222	8,222
無形固定資産	1,619	893	952	利益剰余金	9,088	9,467	9,244
ソフトウェア	1,609	885	943	利益準備金	347	347	347
そ の 他	9	8	8	任意積立金	7,751	8,477	7,751
投資その他の資産	4,189	2,895	3,714	特別償却準備金	121	99	121
投資有価証券	181	244	213	建物圧縮積立金	91	88	91
子会社株式	1,476	1,476	1,476	別途積立金	7,539	8,289	7,539
繰延税金資産	1,936	845	1,578	中間(当期)未処分利益	988	641	1,144
長期貸付金	507	248	359	株式等評価差額金	35	40	20
その他投資等	332	330	336	自己株式	△ 2	△ 5	△ 4
貸倒引当金	△ 245	△ 249	△ 249	資本合計	25,802	26,182	25,940
資産合計	48,078	50,534	50,100	負債・資本合計	48,078	50,534	50,100

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	42,689	41,484	82,820
売 上 原 価	33,323	33,160	65,436
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,963	7,027	13,664
営 業 利 益	2,402	1,296	3,719
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	42	66	101
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	26	59
雑 収 入	16	40	42
営 業 外 費 用	765	569	1,123
支 払 利 息	2	0	2
固 定 資 産 廃 却 損	—	73	—
た な 卸 資 産 廃 却 損	237	87	377
退 職 給 付 積 立 不 足 等 償 却 額	189	189	379
為 替 差 損	265	85	281
出 向 者 人 件 費 負 担 額	—	105	—
雑 支 出	71	26	82
経 常 利 益	1,679	794	2,697
特別損益の部			
特 別 利 益	—	—	31
固 定 資 産 売 却 益	—	—	31
特 別 損 失	74	—	617
固 定 資 産 廃 却 損	1	—	17
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	—	23
事 業 構 造 改 善 費 用	—	—	494
貸 倒 損 失	—	—	76
た な 卸 資 産 廃 却 損	72	—	—
そ の 他	0	—	6
税引前中間(当期)純利益	1,604	794	2,111
法人税、住民税及び事業税	9	264	18
法 人 税 等 調 整 額	688	131	935
中 間 (当 期) 純 利 益	906	398	1,157
中 間 配 当 額	—	—	82
前 期 繰 越 利 益	82	243	96
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	988	641	1,144

(ご参考)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	33,643	40,136	37,083	流動負債	19,072	23,230	21,908
現金及び預金	5,721	1,599	2,239	支払手形及び買掛金	14,746	16,027	16,848
預 け 金	—	5,500	—	短期借入金	121	2,035	296
受取手形及び売掛金	12,406	16,866	19,437	未払法人税等	32	269	50
たな卸資産	13,924	14,449	13,980	未 払 費 用	1,500	1,743	1,706
繰延税金資産	182	896	314	そ の 他	2,670	3,154	3,006
そ の 他	1,422	862	1,129	固定負債	3,788	3,356	3,087
貸倒引当金	△ 14	△ 38	△ 17	長期未払金	1,401	639	639
固定資産	13,945	11,213	12,589	退職給付引当金	2,324	2,638	2,366
有形固定資産	10,012	8,971	9,585	役員退職慰労引当金	56	72	74
建物及び構築物	4,621	4,231	4,647	そ の 他	5	5	5
機械及び装置	1,077	811	671	負債合計	22,860	26,587	24,995
土地	2,067	2,033	2,056	少数株主持分	1	1	1
建設仮勘定	142	16	349	(資本の部)			
そ の 他	2,103	1,878	1,860	資 本 金	8,457	8,457	8,457
無形固定資産	1,629	910	972	資本剰余金	8,222	8,222	8,222
ソフトウェア	1,620	901	963	利益剰余金	8,339	8,387	8,309
そ の 他	9	8	8	その他有価証券評価差額金	35	40	20
投資その他の資産	2,303	1,331	2,032	為替換算調整勘定	△ 320	△ 341	△ 326
投資有価証券	184	261	229	自己株式	△ 2	△ 5	△ 4
繰延税金資産	1,938	852	1,579	資本合計	24,731	24,761	24,678
そ の 他	426	467	472	負債、少数株主持分 及び資本合計	47,593	51,350	49,675
貸倒引当金	△ 245	△ 249	△ 249				
繰延資産	4	0	2				
創立費	4	0	0				
開業費	—	—	1				
資産合計	47,593	51,350	49,675				

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

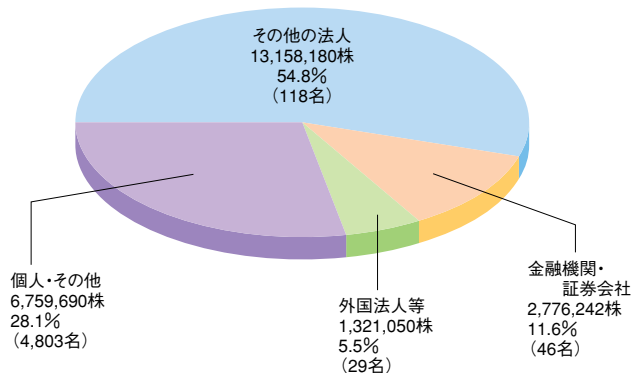
科 目	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売 上 高	43,690	43,966	85,171
売 上 原 価	34,106	35,602	67,313
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,116	7,146	14,002
営 業 利 益	2,467	1,217	3,856
営 業 外 収 益	26	45	51
受 取 利 息	8	2	9
受 取 配 当 金	0	0	1
雑 収 入	16	42	40
営 業 外 費 用	680	591	1,205
支 払 利 息	10	8	15
為 替 差 損	170	43	340
固 定 資 産 廃 却 損	—	73	—
た な 卸 資 産 廃 却 損	237	141	386
退 職 給 付 積 立 不 足 等 償 却 額	189	189	378
出 向 者 人 件 費 負 担 額	—	105	—
雑 支 出	71	29	84
経 常 利 益	1,813	671	2,702
特 別 利 益	1	—	33
前 期 損 益 修 正 益	1	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	31
そ の 他	—	—	1
特 別 損 失	76	—	669
固 定 資 産 廃 却 損	1	—	17
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	—	23
事 業 構 造 改 善 費 用	—	—	543
貸 倒 損 失	—	—	76
た な 卸 資 産 廃 却 損	72	—	—
そ の 他	2	—	8
税金等調整前中間(当期)純利益	1,738	671	2,066
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	285	47
法 人 税 等 調 整 額	677	131	915
少 数 株 主 利 益	0	—	0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,037	254	1,103

株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 43,600,000株
- 発行済株式の総数 24,015,162株
- 株 主 数 4,996名
- 大 株 主

株 主 名	持 株 数	議決権比率
富 士 通 株 式 会 社	12,775 ^{千株}	53.3 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,001	4.2
ピーピーエイチフォーフィデリティージャパンズモールカンパニーファンド	610	2.6
富士通フロンテック従業員持株会	380	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	304	1.3
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	279	1.2
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	271	1.1
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	130	0.5
株 式 会 社 第 四 銀 行 政 策 投 資 口	126	0.5
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	120	0.5

●所有者別株式分布状況



会社の概要

- 商号 富士通フロンテック株式会社
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設立 昭和15年11月9日
- 資本金 8,457,500,000円
- 主要な事業内容

区分	内容	売上高構成比
金融・自動機部門	ATM、営業店端末、公営競技関連機器、コンポーネント、リペア	71.8%
流通部門	POS、ハンディターミナル、タッチパネル式パソコン (Infotouch)、リペア	19.5%
表示・工機部門	表示装置、金型、部品	8.7%

- 従業員 1,494名
- 事業所・支店



役員

代表取締役社長	宮澤達士
専務取締役	海老原光博
常務取締役	佐島敬毅
取締役	花谷清和
取締役	鳥井憲一
取締役	小田浩靖
取締役	上野史朗
取締役	菊地謙一
取締役	山下修司
取締役	前谷宗扶
常勤監査役	小堀功
常勤監査役	佐藤恭
監査役	守谷高志

会計監査人 新日本監査法人

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

- 名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 5683-5111 (代表)
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 本店、全国各支店
- 決 算 期 3月31日
- 基 準 日
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは
9月30日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>) に掲載しております。

富士通フロンテック

ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>